様式第１号（第７条関係）

**補　助　金　交　付　申　請　書**

年　　月　　日

川西市長　様

（申 請 者）　（〒　　　－　　　　）

住　　所

団 体 名

代表者名

（代 理 者）　（〒　　　－　　　　）

住　　所

氏　　名

電話番号

電子メール

年度において、川西市空き家活用支援事業（　　　　　　型）を下記のとおり実施したいので、

補助金　　　　　　　　円を交付願いたく補助金交付要綱第７条の規定により、関係書類を添えて申請します。この申請書及び添付図書に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

１　事業の内容及び経費区分（別記）

２　事業の着手年月日 　　　　年　　月　　日　（予定）

　　事業の完了年月日 　　　　年　　月　　日　（予定）

３　添付書類

□ 実施計画書（様式第２号）

□ 工事費見積明細書（会社印が押印されているもの）

□ 建物図面（付近見取図、配置図、改修前後の平面図、改修内容がわかるもの）

□ 補助対象経費となる設備機器のカタログの写し

□ 現況写真（外観及び改修する居室など）

□ 不動産売買契約書の写し（若年・子育て世帯居住型の場合に限る。）

□ 土地及び建物の登記事項証明書

□ 誓約書（様式第５号）

□ 市区町村民税及び固定資産税の納税証明書（取得できる最新のもの）

□ 世帯全員の続柄の記載された住民票の写し又は戸籍謄本及び戸籍の附票

　　□ 所有者の承諾書（様式第４号）

　　□ 誓約書（様式第５号）

　　□ 空き家期間が６か月以上であることがわかる書類

　　□ 法人登記事項証明書及び法人印の印鑑証明書（申請者が法人の場合に限る。）

　　□ その他、市長が必要と認める書類

別　記

**収　支　予　算　書**

１　収入の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| 市補助金 | 円 |  |
| 　自己資金 | 円 |  |
|  | 円 |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

２　支出の部

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 科　　目 | 予　算　額 | 摘　　要 |
| リフォーム費用 | 円 | （全体費用）　　　　　　　　　　　円 |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | 円 |  |

（注）

・収支の計はそれぞれ一致する。

・予算額は、補助対象となる額を記入すること。

・支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。

・業者からのキャッシュバックやクーポン券などの実質的な値引き額は補助対象外となる。

様式第２号（第７条関係）

**実 施 計 画 書**

１．申請者

|  |  |
| --- | --- |
| 氏　　名 |  |
| 住　　所 | 〒 |
| 連 絡 先 | （電話）　　　　　　　　　　　　　（ＦＡＸ）（メールアドレス） |

２．空き家の概要　　　　　　　　　　　　　　　　　　（※該当する項目に記入してください。）

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地 | (住居表示)　川西市 |
| （地番）　川西市 |
| 所 有 関 係 | □所有　（ □所有済 　□取得予定 ）□賃借 （ □契約済 　□契約予定 ）□使用賃借（貸主）（ □契約済　□契約予定 ）（所有者氏名）　　　　　　　　　　　　　　申請者との関係：（所有者住所） |
| 建 築 時 期 | 年　　　月　　　日頃　　※昭和５６年５月以前の場合は、耐震性能確認書を添付すること。 |
| 延べ面積等 | 　　　　　　　　㎡　　　階数（地上　　階） |
| 空き家期間 | 　　　年　　か月（≧６か月） |
| 改修の必要性 | 箇　所 | 改修の要否 | 現在の損傷の有無 |
| 浴室（　　　 年設置） | □要　□不要 | □損傷大　 □損傷小 　□撤去済み |
| 便所（　　　 年設置） | □要　□不要 | □損傷大　 □損傷小 　□撤去済み |
| 台所（　　　 年設置） | □要　□不要 | □損傷大　 □損傷小 　□撤去済み |
| 屋根 | □要　□不要 | □損傷大　 □損傷小 　 |
| 壁・床 | □要　□不要 | □損傷大　 □損傷小 　 |
| その他(　　　　) | □要　□不要 | □損傷大　 □損傷小 　 |
| □①若年・子育て世帯居住型 |
|  | 入居 ／ 居住 | 入居時期：　　　年　　月頃／居住予定年数：　　　年間（□10年以上居住予定） |
|  | 移住の動機 | □就農 　□就労 　□仕事･研究 　□親族の介護 　□親元への近隣居□マイホームの購入 　□ その他（　　　　　　　　　　　　　） |
|  | 世帯の構成 | □若年世帯　　□子育て世帯　　(　　　)人  |
| 続柄 | 夫　　/　　妻　　/　　　子(　　)人　　　/　その他(　　　　) |
| 年齢 | 歳/　　　　歳/　　　　　歳/　　　　　歳/　　　　　歳 |
| □②事業所型 |
|  | 使途目的 | □自己業務　　□賃貸　　□使用賃借（貸主）□その他（　　　　　　　　　　） |
|  | 業務内容 |  |
|  | 業務開始時期 | 年　　　月頃 |
| □③地域交流拠点型 |
|  | 使用目的 | □自己活用 　□賃貸 　□使用貸借（借主） □その他（　　　　　　　　　　） |
|  | 活用開始時期 | 　　　　　　年　　　月頃 |
|  | 活用内容 |  |
|  | 運営主体活動内容及び状況 |  |
|  | 人員構成 | (　　　　)人　【□事業主 □従業員(　　　)人】 |
| 全体工事費(A) | 　　　　　　　　　円 |
| 本事業の補助対象外経費(B) |  円 |
| 本事業以外の補助制度の活用 | □無し　□有り事業名：　　　　　　　　　　　　□国制度　□県制度　□その他（　　）補助対象経費：補助金額： |
| 補助対象経費（A）-（B） | 　　　　　　　　円 |
| 交付申請額 | 　　　　　　　　　円 　(補助限度額 :1,000,000円) |

【添付資料】別紙　事業費内訳書

別紙

令和　　年　　月　　日

**事 業 費 内 訳 書**

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 項　目 | 数量 | 単位 | 補助対象 | 補助対象外 | 計 |
| １ |  |  |  |  |  |  |
| ２ |  |  |  |  |  |  |
| ３ |  |  |  |  |  |  |
| ４ |  |  |  |  |  |  |
| ５ |  |  |  |  |  |  |
| ６ |  |  |  |  |  |  |
| ７ |  |  |  |  |  |  |
| ８ |  |  |  |  |  |  |
| ９ |  |  |  |  |  |  |
| 10 |  |  |  |  |  |  |
| 11 |  |  |  |  |  |  |
| 12 |  |  |  |  |  |  |
| 13 |  |  |  |  |  |  |
| 14 |  |  |  |  |  |  |
| 15 |  |  |  |  |  |  |
| 16 |  |  |  |  |  |  |
| 17 |  |  |  |  |  |  |
| 18 |  |  |  |  |  |  |
| 19 |  |  |  |  |  |  |
| 20 |  |  |  |  |  |  |
| 総合計（改修工事費） |  |  |  |  |  |

様式第３号（第７条関係）

**耐 震 性 能 確 認 書**

年　　月　　日

川西市長　様

確認者氏名：

（　　）建築士　　　（　　）登録第　　　　　　　号

建築士事務所名：

（　　）建築士事務所（　　）知事登録第　　　　　号

（申請者）　　　　　　　　　　が補助金交付申請する改修建築物の耐震性能は下記のとおりです。

なお、下記及び添付書類に記載の事項は、事実に相違ありません。

記

※該当する項目に記入又は☑を入れてください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ 建 物 概 要 | (1)所在地 | 川西市 |
| (2)申請種別 | □若年・子育て世帯居住型　　□事業所型　　□地域交流拠点型　 |
| (3)改修後用途 | □自己用（□居住用 □業務用 ）　□左記以外 |
| (4)規模改修前：上段（　）書改修後：下段 | 地上 | ( ) | 階 | 地下 | ( ) | 階 |
| 建築面積： | ( ) | ㎡　　延べ面積： | ( ) | ㎡ |
| ２　耐震診断の方法 | □「木造住宅の耐震診断と補強方法」（ □ 一般診断法　　□ 精密診断法 ）□「2012年改訂版　木造住宅の耐震診断と補強方法」（ □ 一般診断法　　□ 精密診断法 ）□市が実施する簡易耐震診断□「既存鉄骨造建築物の耐震診断指針」（1996年版、2011年版）による耐震診断□「既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（ □ 第１次診断法　 □ 第２次診断法　 □ 第３次診断法 ）□「既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準」（ □ 第１次診断法　 □ 第２次診断法　 □ 第３次診断法 ）□建築基準法施行令（昭和25年政令第338号）第３章第８節に規定する構造計算による耐震診断□その他（ 診断方法：　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| ３　改修前における耐震診断結果評点：　　　　　　 | （所 見） |
| ４　改修後における耐震診断結果評点：　　　　　　 | （耐震改修の方針） |
| （具体的な補強方法） |
| ５　備　考 |  |

※耐震診断の結果がわかる計算書を添付すること。

様式第４号（第７条関係）

**承　諾　書**

年　　月　　日

川西市長　様

川西市空き家活用支援事業（以下「本事業」という。）への申請にあたり、以下のことについて同意します。

１　申請者（氏名：　　　　　　　　）が本事業の補助を受け、私の所有する家屋

（所在地：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）を改修すること。

２　本事業の助成を受けて改修した所有家屋を工事の完了日から10年以上継続的に（事業所　・　地域交流拠点）として活用し続けること。

３　本事業の助成を受けて改修した所有家屋について、貸借期間終了後の原状回復を求めないこと。

（所有者）

住　所

氏　名

連絡先

様式第５号（第７条関係）

|  |
| --- |
|  |
| 年　　月　　日　誓　約　書 |
|  | 川西市長　様川西市空き家活用支援事業への申請にあたり、以下について誓約します。・川西市空き家活用支援事業の要件等に合致する事業であること。・申請した内容を遵守すること。・申請した内容に虚偽がないこと。・改修工事の実施にあたっては、建築基準法その他の関係法令を遵守すること。・改修後の空き家を補助の申請用途として、10年以上活用すること。・空き家所有者以外が改修を行う場合は、10年以上の貸借期間の確保、改修部分については造作買取請求権を行使しないこと。・事業完了後10年間、事業完了の翌年度及び翌年度から３年ごとに、工事を実施した空き家の管理状況及び活用状況について、市長に報告を行うこと。また、使途を変更しようとする場合は、予め市長と協議し同意を得ること。・川西市暴力団排除に関する条例施行規則第２条第１号に規定する暴力団等に該当しません。 |  |
|  | 氏名又は法人名代表者の職氏名 | （自著又は社印等を捺印）　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 |  |
| 住　　　　　所 |  |
| 連絡先（電話番号） |  |
|  |

※捺印する場合は交付申請書と同じ印鑑を押印してください。